

要 旨

コンパクトシティ政策と地域の持続可能性に関する 理論的・実証的研究

山下直人

近年、我が国の人口減少・高齢化が深刻度を増していることは周知の事実である。人口減少・高齢化によって引き起こされる問題は数多く存在し、その1つが地方自治体の消滅の問題である。この意味するところは、人口減少による税収減や、高齢化による社会保障関係費の増加が主要因となり地方自治体の財政運営を緊迫化し、その結果財政が危機に瀕しているということである。これら以外にも老朽化した公共施設の維持更新費用増加や、郊外への無秩序な市街地の拡大・展開であるスプロール現象に伴う中心市街地の衰退と空洞化による公共投資の効率性の低下なども財政危機の要因と考えられる。

これらの問題を解決するために、地方自治体は都市計画マスタープランや立地適正化計画などの長期計画を打ち出しているが、その主要な取り組みは「コンパクトシティ政策」であり、自治体の今後の重要な政策課題となっている。しかしながら、コンパクトシティ政策には十分な理論的な裏付けはあるのか、加えて、どれほどの効果が見込まれ自治体財政を救済する政策であるのか、という2点が本論文を執筆するにあたっての疑問点であり、主要な研究動機である。また、「コンパクトシティ政策による、公共交通の整備とその結節点や公共施設への誘導がもたらす集中的居住は、自治体の財政負担を軽減し、持続可能性を高めるか」を課題設定とし、理論的・実証的観点から検討するとともに、人口減少・高齢化時代に適した我が国の都市の在り方や自治体の運営の政策提言を行う。このように、理論・実証的側面に加え、実践的観点からこの政策が我が国の都市を持続的かつ発展に導く可能性を検討することを本論文における目的として、分析を行った。

以上のような目的のもと、本論文第1章において、我が国の地方自治体が抱える課題とコンパクトシティ政策が求められるようになった背景について簡単にまとめを行った。そこでは、人口減少・高齢化の予測から、コンパクトシティ政策は自治体における都市計画の主要な政策の一つであるという位置付けになったことが述べられる。

続いて、第2章では、都市の成長を扱う理論及びコンパクトシティに関する実証研究の展望を行った。理論的研究成果については、都市の成長を扱う理論が多く見受けられる中で、都市の衰退を扱う理論は極めて少数であることがわかった。また、実証研究の展望では、何をもってコンパクトシティとするかという指標を設定することは困難であることに加え、コンパクトシティに関する議論が未だ熟しておらず、今後の議論の発展が必要であることがわかった。さらに、コンパクトシティには単一的な定義がないことから、様々な定義・概念を紹介するとともに、本論文における定義を改めて設定した。

次に、第3章においては、主に藤田、ティス（2017）の理論モデルをもとに、都市形成・発展の経済理論の展望を行った。まず、藤田、ティス（2017）の基本的な都市の成長理論モデルを扱ったのちに、そのモデルを用いて公共交通投資の都市形成に与えるインプリケーションを検討し、公共交通に対する投資を行うことで都市の成長が達成されること、また継続的な交通投資の必要性を見出した。また、公共施設を取り入れた理論分析も展望し、高い公共サービス水準を維持することで人口流入・都市の成長が達成されることを明らかにした。

次に、第4章においては、我が国の市データを用いて実証研究を行い、コンパクトシティ政策がもたらす自治体財政の負担軽減効果について計量的に分析を行った。林（2002）のモデルを参考に、公共サービスの費用関数を設定した上で回帰式を設定し、公共施設面積比率や道路面積比率を新たに説明変数に取り入れ、独自性を持った分析を行った。一人当たり歳出額を被説明変数として推計した結果、コンパクトシティの指標として用いた DID 人口比率及び DID 人口密度に関しては、有意な負の係数が得られ、中心部への人口集中が強まれば、同時に一人当たり歳出額が減少する傾向を示すことがわかった。その理由としては、公共施設や公共サービスが集積・集中することから、中心部に人口が集中することによって、維持管理等が効率的に行われることを推測できた。このことから、コンパクトシティの特性である集中的居住は、一人当たり歳出額を削減することにある程度の効果が見込まれることが明らかになった。

次に、第5章においては、事例研究としてコンパクトシティ政策の先行自治体である富山市におけるフィールド調査についてまとめた。富山市のコンパクトシティ政策に関する研究を行うことで、本論文の深みが出たとともに、本研究の課題設定となっている「公共交通の整備とその結節点の整備をすることが、集中居住をもたらし、公共施設などの投資的経費を削減するのではないか」という問いに対する一定の解答を得た。

本論文の成果として、第2章において理論・実証研究の展望を行い、これまでの議論の流れをつかみ、第3章では理論分析において、都市の成長について検討を行い、さらには第4章において、集中的居住の特性を持つコンパクトシティは、実証分析により一人当たり歳出額を削減する効果を検証し、ある程度の歳出削減効果が存在することが示されたことが挙げられる。

しかしながら、我が国におけるコンパクトシティ政策を実施していく上で、課題も同時に明らかになった。地方自治体がコンパクトシティ政策を策定するのは簡単かもしれないが、都市を実際にコンパクトシティ化するのは市民の理解や財政面、地理等の様々な理由から非常に困難である。そして、最も重要な点は、市民がその政策について十分に正しく理解することである。コンパクトシティ政策がその自治体の実情に合わせた政策となるべきであるとともに、政策を推進するのは行政であるとしても、主体となるのは紛れもなくその自治体に住む市民でなければならない。現在、地方自治体のこの政策に関する議論はこれまで以上に盛り上がりを見せているが、より大きな課題として地方自治体を将来どのような形にしていこうかを考えていかなければならないと考える。